



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 セコム株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9735

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.secom.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 原口兼正

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 桑原勝久

TEL (03)5775-8100

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	267,666	(2.5)	42,206	(2.9)	45,242	(8.2)
17 年 9 月中間期	261,219	(3.2)	41,010	(12.2)	41,798	(16.1)
18 年 3 月期	567,315		94,109		96,669	

	中間 (当期) 純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	26,158	(12.0)	116.27	-
17 年 9 月中間期	23,363	(16.1)	103.83	-
18 年 3 月期	52,994		234.28	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 2,373 百万円 17 年 9 月中間期 1,499 百万円 18 年 3 月期 3,781 百万円
 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 224,976,616 株 17 年 9 月中間期 225,013,050 株 18 年 3 月期 225,002,496 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	1,081,296	538,657	46.6	2,237.82
17 年 9 月中間期	1,095,891	458,884	41.9	2,039.47
18 年 3 月期	1,149,377	496,164	43.2	2,204.06

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 224,972,414 株 17 年 9 月中間期 225,001,507 株 18 年 3 月期 224,986,720 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	26,774	22,232	36,377	187,879
17 年 9 月中間期	25,847	6,434	22,851	189,594
18 年 3 月期	41,607	113	6,168	228,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 139 社 持分法適用非連結子会社数 該当なし 持分法適用関連会社数 32 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 17 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 3 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	590,400	(4.1)	97,400	(3.5)	101,800	(5.3)	58,300	(10.0)

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 259 円 14 銭

(注) 上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照して下さい。
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社140社及び関連会社32社で構成され、警備請負サービスを中心としたセキュリティサービス事業、在宅医療及び遠隔画像診断支援サービスを柱にしたメディカルサービス事業、損害保険業を中心とした保険事業、計測・測量事業を中心とした地理情報サービス事業、サイバーセキュリティサービスやネットワークサービス、ソフトウェア開発を中心とした情報通信・その他の事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

<セキュリティサービス事業>

当社が提供しておりますセントラライズドシステムをはじめとする各種のセキュリティサービスは、国内の子会社ではセコム上信越(株)、セコム北陸(株)、セコム山梨(株)、セコム三重(株)及びセコムジャスティック(株)他18社が事業を展開しております。関連会社では、日本原子力防護システム(株)他8社がセキュリティサービスを提供しております。当社はこれらのグループ各社に対して技術指導や安全機器の売渡しを行っております。

海外子会社では、上海西科姆電子安全有限公司他5社(中国)、P.T.セコムインドプラタマ(インドネシア)、タイセコムピタキイ Co.,Ltd.、セコムPLC(英国)などが、また、海外の関連会社では(株)エスワン(韓国)、台湾ンセコム Co.,Ltd.(英文商号)などが、セントラライズドシステム及び常駐システムの警備請負と安全機器の販売等を行っております。

以下の各社他9社は国内のグループ各社のセキュリティサービス事業を側面から支援しております。

セコムテクノサービス(株)はグループ会社が実施するセントラライズドシステムの機器設置、電気工事ならびにグループ各社が保有する安全機器・設備・販売した安全商品の保全維持を行っております。

セコム工業(株)はグループ各社の使用する安全機器の製造及び開発を行っております。

セコムアルファ(株)は各種安全商品の販売を行っており、当社は同社から安全商品の一部を購入しております。

関連会社の能美防災(株)は総合防災設備の製造・販売を行っており、当社は同社から安全機器・商品の一部を購入しております。

<メディカルサービス事業>

セコム医療システム(株)が遠隔画像診断支援サービス、在宅医療サービス事業等を、(株)マックが医療機器・器材の販売を、(株)荒井商店が医療機関向けに不動産の賃貸をそれぞれ行っております。

<保険事業>

セコム損害保険(株)が損害保険業を、セコム保険サービス(株)が保険会社代理店業務を行っております。

<地理情報サービス事業>

(株)パスコが航空写真による計測技術事業ならびに統合型GIS等を開発・販売する地理情報システム事業を展開しております。

<情報通信・その他の事業>

国内子会社では、セコムトラストシステムズ(株)(平成18年5月1日付でセコムトラストネット(株)とセコム情報システム(株)が合併し社名変更したもの)がネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービスの提供、国内グループ各社のコンピュータシステムの運営管理およびソフトウェアの開発・販売を行っております。

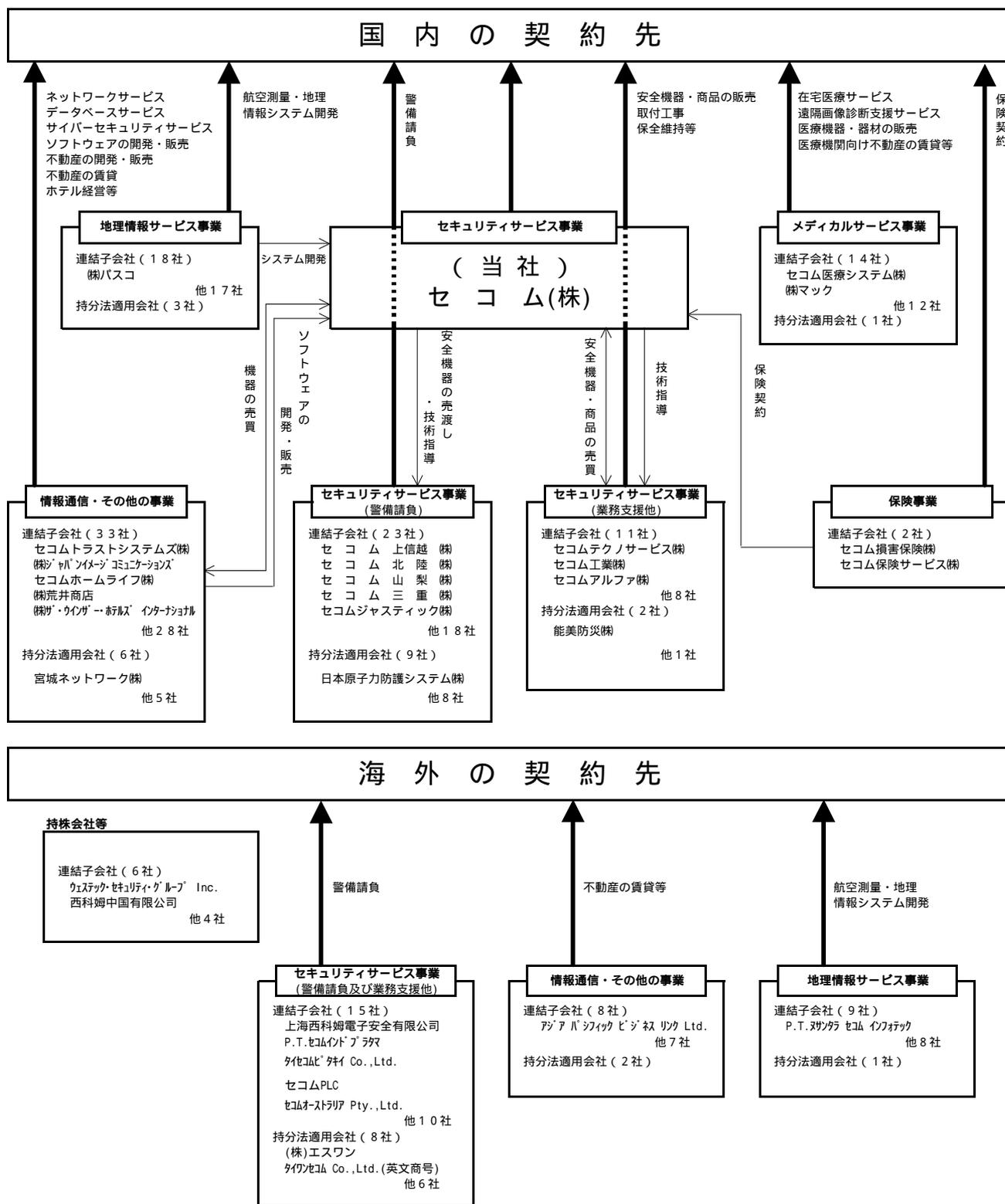
(株)ジャパンイメージコミュニケーションズは、衛星放送の委託放送事業を展開しております。

セコムホームライフ(株)は、家庭向けセキュリティを重視したマンションの開発及び販売を行っております。

(株)荒井商店は、賃貸ビル・賃貸マンションの運営等を行っております。

国内関連会社では、宮城ネットワーク(株)が仙台市を中心にCATV事業及び通信事業を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記の会社の分類は主セグメントによっております。

2. 上記のうち、国内の証券市場に上場している連結子会社ならびに持分法適用会社と公開市場は以下のとおりであります。

連結子会社
(株)パスコ 東証市場第一部 セコムテクノサービス(株) 東証市場第二部 セコム上信越(株) 東証市場第二部

持分法適用会社
能美防災(株) 東証市場第一部

経営方針

<経営方針>

1. 経営の基本方針

当社グループは、社業を通じて社会に貢献することを企業理念とし、セキュリティサービスをはじめとするさまざまなサービスを複合的・融合的に提供することで、より安心で、便利で、快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題として位置付け、業容の拡大、収益動向を総合的に判断して配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規契約者の増加に対応するための投資、研究開発、戦略的事業への投資等に活用し、企業体質の強化及び事業の拡大に努めてまいります。

なお、会社法施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の配当支払いに関する方針には特段の変更を予定しておりません。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

日々変貌していく社会において、人々の価値観の変化により、セキュリティをはじめ、医療、保険、地理情報サービス、サイバーセキュリティといった安全・安心に対する社会的需要が一層多様化・高度化しております。

このような状況のもと、当社グループはセキュリティサービスなど人々の安全・安心につながるさまざまなサービスを提供することで、より安心で便利で快適な社会を実現する「社会システム産業」の構築を目指しております。その具体的な取り組みとして、当社グループはお客様のニーズに対応したきめ細かいサービスと、お客様の信頼を得られる高品質なシステムを提供することを目指します。また、グループ各事業のさらなる融合化を進め、グループの総合力を活かした包括的なサービスの提供に努めます。さらに、不断の業務改善により、徹底した経営の効率化を追求します。

これらの取り組みを通じて、当社グループは「困った時にはセコムに頼めばよい」と言われる企業体になることを目指してまいります。

4. 投資単位に対する考え方

当社は、株式の流動性向上と投資家層の拡大を図るため、株式市場で取引可能な株式投資単位について適宜見直してゆくことを基本方針としております。この方針に基づき、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるために、当社は平成 18 年 8 月 1 日付で当社株式の 1 単元の株式の数を 500 株から 100 株に引き下げました。

今後も、市場の要請、株式の状況、コスト面などを総合的に勘案し、株式の流動性向上と投資家層の拡大に努めてまいります。

5. 目標とする経営指標に関する考え方

当社は、さまざまな経営環境に対応すべく、指標経営にとらわれず、柔軟な経営判断を行うことを目指しております。「社会システム産業」の本格展開を図るため、リスクを把握しつつ、柔軟かつ迅速な事業展開を図ります。

6. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

[当中間期の概況]

当中間連結会計期間（以下「当中間期」）における日本経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方、近年の治安の悪化や個人情報保護への意識の高まりなどを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供、事業所の新設・再配置および組織の改編を行うなど中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業を積極的に展開し、顧客のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。当中間期、事業所向けには、ご契約先に設置した画像センサーで異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」などのオンライン・セキュリティシステム、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売に引き続き努めました。また大規模施設向けに、セキュリティシステム、常駐警備および安全商品などを組み合わせたオーダーメイドのシステムを提供することにも注力しました。一方、家庭向けには、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを4タイプの中から選ぶことができる、新たな「セコム・ホームセキュリティ」シリーズを当中間期に販売開始し、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようになりました。また、消防法改正により住宅用火災警報器の設置が順次義務付けられることを踏まえた新「ホーム火災センサー」の発売、戸建住宅の侵入手口の多くがガラス破りであることを踏まえた「SECOMあんしんガラス」や「SECOMあんしんフィルム」の販売強化を行いました。このほか、首都圏や関西圏の一部地域で「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に提供していた生活支援サービス「セコム・ホームサービス」について、サービス提供エリアを名古屋近郊や福岡近郊まで拡大しました。ご家庭の日常で起こるさまざまな問題の解決を手助けする「セコム・ホームサービス」が「セコム・ホームセキュリティ」に加わることで、ご家庭により高品質・高付加価値のサービスを包括的に提供することが可能になります。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間期は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。また、当社グループのセキュリティやメディカルのノウハウを結集した有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズ第一弾として、平成18年10月1日に「コンフォートガーデンあざみ野」を横浜市にオープンしました。

保険事業では、セコムの緊急対応員が“現場急行サービス”を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売に努めました。また当中間期、乳ガンを経験された女性専用のガン保険「自由診療保険メディコムワン」を発売し、「自由診療保険メディコム」のラインアップを拡充しました。

地理情報サービス事業では、地理情報システム（GIS）技術を活用した自治体・民間向けソリューションサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間期も、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」や、民間企業向けにエリアマーケティングを支援する「MarketPlannerシリーズ」等の販売を行ったほか、アジアを中心とした海外市場の開拓にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供を行うセコムトラストネット㈱と、ネットワークシステムの構築・運用を行うセコム情報システム㈱が平成18年5月1日付で合併し、会社名をセコムトラストシステムズ㈱と改め、新たなスタートを切りました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間期における連結売上高は 2,676億円(前年同期比 2.5%増加 下表1参照)となっております。利益面におきましては、前期に「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、期首の未認識年金資産超過額を一括して費用の減額(15億円)として処理したため増加率は小幅となり(下表2参照)、営業利益は 422億円(前年同期比 2.9%増加)、経常利益は 452億円(前年同期比 8.2%増加)、中間純利益は 261億円(前年同期比 12.0%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は 1,982億円(前年同期比 4.1%増加)となり、営業利益は 512億円(前年同期比 2.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、(株)マックの大口案件の医療機器売上が減少したことにより、前年同期比 1億円 1.3%減少の 145億円となり、営業利益は 6億円(前年同期比 16.7%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)の正味保険料収入は 13億円増加しましたが、セコム保険サービス(株)が当中間期より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前年同期を当期と同じ処理とした場合、20億円減少)、売上高は前年同期比 7億円 5.7%減少の131億円となり、また営業損益はセコム損害保険(株)が台風13号の影響により自然災害に係る保険金の支払い等が約 5億円増加したため、前年同期比 5億円 32.1%損失増の 21億円の営業損失となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標となりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険(株)は前年同期 5億円の損失計上に対し当期は 2億円の利益計上となっております。

地理情報サービス事業は、売上高は 135億円(前年同期比 2.1%増加)となり、営業損益は(株)パスコの請負業務が下期に集中するために上期は人件費等の固定費増加を吸収できず、前年同期比 1億円 8.4%損失増の 23億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高はセコムホームライフ(株)が上半期完成予定であった物件の完成が下半期に遅れたこともあり、前年同期比 7億円 2.5%減少の 282億円となりましたが、コスト管理を進めた結果、営業利益は 15億円(前年同期比 32.0%増加)となっております。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は 2,602億円(前年同期比 2.2%増加)、営業利益は 478億円(前年同期比 1.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が 74億円(前年同期比 13.6%増加)となり、営業利益は 4億円(前年同期比 19.8%増加)となりました。

表1.セグメント別の前期比増減内訳

事業の種類別セグメント	売上高	前期比較		事業の種類別セグメント	営業利益	前期比較	
		増減額	増減率			増減額	増減率
セキュリティサービス	1,982	78	4.1	セキュリティサービス	512	14	2.9
メディカルサービス	145	1	1.3	メディカルサービス	6	1	16.7
保険	131	7	5.7	保険	21	5	32.1
地理情報サービス	135	2	2.1	地理情報サービス	23	1	8.4
情報通信・その他	282	7	2.5	情報通信・その他	15	3	32.0
** 売上高 合計 **	2,676	64	2.5	消去及び全社	67	1	2.7
				* 営業利益 合計 *	422	11	2.9

表2.前期の退職給付会計基準の改正に伴う影響額を除いた場合 (金額単位:億円)

	実績		影響額 15億円	影響額控除後	
	前中間期	当中間期		前中間期	当中間期
営業利益	410	422	→	394	422
前年同期比(%)	+ 12.2%	+ 2.9%		+ 7.9%	+ 7.0%
経常利益	417	452		402	452
前年同期比(%)	+ 16.1%	+ 8.2%		+ 11.8%	+ 12.5%

【 通期の見通し 】

当面の日本経済は、引き続き景気回復基調で推移すると見込まれる半面、米国経済の減速懸念や日本を取り巻く国際情勢の不透明感もあり、必ずしも楽観視はできない状況です。このような状況のもと、当社グループは高品質なサービス・商品の開発・提供に努めるとともに、さらなる経営の効率化を推進する所存であります。

通期の業績予想につきましては、連結売上高は5,904億円(前期比 4.1%増加)の見込みであります。

利益面におきましては、前期に「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、期首の未認識年金資産超過額を含む年金資産超過額を一括して費用の減額(73億円)として処理したため増加率は小幅となり(下表1参照)、営業利益は974億円(前期比 3.5%増加)、及び経常利益は1,018億円(前期比 5.3%増加)の見込みとなっております。当期純利益は583億円(前期比 10.0%増加)の予想であります。連結業績概要の推移は以下の表の通りであります。

【連結業績概要の推移】

(金額単位:億円)

	平成17年3月期 年間実績	平成18年3月期 年間実績	平成19年3月期 年間予想
売上高	5,472	5,673	5,904
前期比増減率	+ 3.8%	+ 3.7%	+ 4.1%
営業利益	830	941	974
前期比増減率	+ 2.2%	+ 13.3%	+ 3.5%
経常利益	834	966	1,018
前期比増減率	+ 9.5%	+ 15.8%	+ 5.3%
当期純利益	485	529	583
前期比増減率	+ 18.0%	+ 9.2%	+ 10.0%
1株当たり当期純利益(円)	214.41	234.28	259.14

表1 .前期の退職給付会計基準の改正に伴う影響額を除いた場合 (金額単位:億円)

	実績及び見通し		影響額 73億円	影響額控除後	
	前期	当期		前期	当期
営業利益	941	974	→	867	974
前期比(%)	+ 13.3%	+ 3.5%		+ 4.5%	+ 12.3%
経常利益	966	1,018		893	1,018
前期比(%)	+ 15.8%	+ 5.3%		+ 7.0%	+ 14.0%

(注) 当期業績予想には数理計算上の差異の発生は見込んでおりません。

上記の予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、さまざまなりスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 財政状態

(1) 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 680億円(5.9%)減少して 10,812億円となりました。

流動資産は、コールローンが 50億円(20.0%)増加の 300億円、たな卸資産が 189億円(29.5%)増加の 831億円となりましたが、現金及び預金が 420億円(15.5%)減少の 2,297億円、受取手形及び売掛金が 135億円(25.7%)減少の 391億円、有価証券が 341億円(40.7%)減少の 496億円となったため、合計は前連結会計年度末比 699億円(12.7%)減少の 4,820億円となりました。固定資産は、投資有価証券が 135億円(5.9%)減少の 2,175億円となりましたが、有形固定資産合計が 139億円(5.9%)増加の 2,479億円となったため、合計は前連結会計年度末比 16億円(0.3%)増加の 5,990億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ 751億円(12.2%)減少して 5,426億円となりました。

流動負債は、一年以内償還予定社債が当社の第 1 回無担保社債 300億円が平成18年 6 月に償還となったこと等により 295億円(91.8%)減少の26億円となったため、合計は前連結会計年度末比 315億円(10.4%)減少の 2,719億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が 478億円(19.5%)減少の 1,978億円となったため、前連結会計年度末に比べ 435億円(13.9%)減少の 2,707億円となりました。

なお、当社グループでは、金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務ならびに現金回収管理業務を行っており、そのための現金及び預金残高 675億円(前期末比 24億円増加)が現金及び預金残高に、資金調達額 261億円(前期末比 0.3億円増加)が短期借入金残高にそれぞれ含まれております。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,774	25,847	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,232	6,434	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,377	22,851	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	82	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	40,866	3,355	35,795
現金及び現金同等物の期首残高	228,745	192,950	192,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	187,879	189,594	228,745

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険契約準備金の減少が 478億円(前年同期は 77億円の減少)、販売用不動産が 167億円増加したことによる、たな卸資産の増加 195億円(前年同期比 7.1%増)、仕入債務の減少 116億円(前年同期は 44億円の減少)、法人税等の支払額 213億円(前年同期比 40.6%増)などの減少要因により、税金等調整前中間純利益 444億円(前年同期比 5.9%増)、減価償却費 176億円(前年同期比 3.0%増)、受取手形及び売掛債権の減少 131億円(前年同期比 17.5%減)の増加要因があるも、全体では 267億円の資金の減少(前年同期は 258億円の資金の増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が244億円(前年同期比 8.6%増)、投資有価証券の取得による支出が297億円(前年同期比 6.2%増)、貸付による支出が36億円(前年同期比 55.0%減)となりましたが、投資有価証券の売却による収入が643億円(前年同期比 46.8%増)、有価証券の減少に伴う資金の増加56億円(前年同期は90億円の資金の減少)、貸付金の回収による収入が121億円(前年同期比 20.8%減)となったため、全体では222億円の資金の増加(前年同期は64億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加87億円(前年同期は81億円の減少)、社債の発行による収入48億円(前年同期は14億円の収入)などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出306億円(前年同期は3億円の支出)、配当金の支払134億円(前年同期比 20.0%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は363億円(前年同期比 59.2%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ408億円減少して1,878億円となりました。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
自 己 資 本 比 率 (%)	38.6	40.3	41.9	43.2	46.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.5	91.4	112.1	117.8	121.7
債 務 償 還 年 数 (年)	-	1.8	-	4.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.5	39.7	30.7	24.2	-

自己資本比率：(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 当中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

中間連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

科目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
（資産の部）		%		%		%
流動資産	(482,017)	44.6	(521,772)	47.6	(551,959)	48.0
現金及び預金	229,718		230,099		271,780	
コールローン	30,000		25,000		25,000	
受取手形及び売掛金	39,131		33,193		52,667	
未収契約料	18,415		17,507		17,678	
有価証券	49,694		89,541		83,809	
たな卸資産	83,104		59,016		64,194	
繰延税金資産	10,597		9,245		9,462	
短期貸付金	6,346		45,010		15,564	
その他	16,454		15,400		13,419	
貸倒引当金	1,446		2,240		1,617	
固定資産	(599,015)	55.4	(574,055)	52.4	(597,370)	52.0
有形固定資産	(247,987)	22.9	(230,519)	21.1	(234,066)	20.4
建物及び構築物	78,512		74,976		77,270	
警報機器及び設備	66,009		64,957		63,070	
土地	73,164		66,480		65,542	
その他	30,301		24,104		28,183	
無形固定資産	(24,587)	2.3	(27,526)	2.5	(24,384)	2.1
投資その他の資産	(326,441)	30.2	(316,008)	28.8	(338,920)	29.5
投資有価証券	217,554		227,201		231,096	
長期貸付金	52,044		36,322		57,564	
前払年金費用	12,096		4,687		11,186	
繰延税金資産	16,127		16,198		11,256	
その他	42,027		40,917		41,217	
貸倒引当金	13,409		9,318		13,401	
繰延資産	(263)	0.0	(63)	0.0	(47)	0.0
資産合計	1,081,296	100.0	1,095,891	100.0	1,149,377	100.0

中間連結貸借対照表（負債、純資産の部）

（単位：百万円）

科目	期別	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
（負債の部）							
流動負債		(271,903)	25.1	(267,285)	24.4	(303,440)	26.4
支払手形及び買掛金		16,208		13,827		18,652	
短期借入金		119,532		100,294		112,868	
一年以内償還予定社債		2,635		30,990		32,210	
未払金		17,279		16,803		26,340	
未払法人税等		19,451		17,562		22,159	
未払消費税等		2,890		2,254		2,588	
未払費用		2,004		2,261		2,085	
前受契約料		33,041		31,740		30,747	
賞与引当金		10,045		9,118		8,981	
役員賞与引当金		96		-		-	
損害賠償金引当金		600		-		-	
その他		48,118		42,433		46,805	
固定負債		(270,735)	25.1	(336,674)	30.7	(314,303)	27.3
社債		15,050		11,795		11,180	
長期借入金		11,274		10,654		13,444	
預り保証金		29,920		29,124		28,982	
繰延税金負債		2,899		724		1,079	
退職給付引当金		11,123		12,232		11,362	
役員退職慰労引当金		1,640		-		1,565	
保険契約準備金		197,816		270,520		245,644	
その他		1,011		1,623		1,043	
負債合計		542,639	50.2	603,960	55.1	617,743	53.7
（少数株主持分）							
少数株主持分		-	-	33,046	3.0	35,469	3.1
（資本の部）							
資本金		-	-	66,377	6.1	66,377	5.8
資本剰余金		-	-	83,054	7.6	83,054	7.2
利益剰余金		-	-	357,940	32.7	388,077	33.8
その他有価証券評価差額金		-	-	9,886	0.9	13,230	1.2
為替換算調整勘定		-	-	13,712	1.3	9,825	0.9
自己株式		-	-	44,662	4.1	44,749	3.9
資本合計		-	-	458,884	41.9	496,164	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		-	-	1,095,891	100.0	1,149,377	100.0
（純資産の部）							
株主資本		(505,167)	46.7	-	-	-	-
資本金		66,377	6.1	-	-	-	-
資本剰余金		83,055	7.7	-	-	-	-
利益剰余金		400,568	37.0	-	-	-	-
自己株式		44,833	4.1	-	-	-	-
評価・換算差額等		(1,719)	0.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		8,803	0.8	-	-	-	-
繰延ヘッジ損益		39	0.0	-	-	-	-
為替換算調整勘定		10,483	1.0	-	-	-	-
少数株主持分		(35,209)	3.3	-	-	-	-
純資産合計		538,657	49.8	-	-	-	-
負債純資産合計		1,081,296	100.0	-	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減 (印減)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
		%		%		%		%
売上高	267,666	100.0	261,219	100.0	6,447	2.5	567,315	100.0
売上原価	164,181	61.3	158,999	60.9	5,182	3.3	351,020	61.9
売上総利益	103,484	38.7	102,220	39.1	1,264	1.2	216,294	38.1
販売費及び一般管理費	61,277	22.9	61,209	23.4	68	0.1	122,185	21.5
営業利益	42,206	15.8	41,010	15.7	1,195	2.9	94,109	16.6
営業外収益	7,291	2.7	7,190	2.8	101	1.4	15,792	2.8
営業外費用	4,255	1.6	6,402	2.5	2,146	33.5	13,232	2.3
経常利益	45,242	16.9	41,798	16.0	3,444	8.2	96,669	17.1
特別利益	17	0.0	1,575	0.6	1,558	98.9	9,349	1.6
特別損失	850	0.3	1,440	0.6	589	40.9	11,189	2.0
税金等調整前 中間(当期)純利益	44,409	16.6	41,933	16.0	2,475	5.9	94,829	16.7
法人税、住民税及び事業税	18,788	7.0	17,029	6.5	1,758	10.3	34,888	6.1
法人税等調整額	1,729	0.6	386	0.2	2,115	547.4	3,131	0.6
少数株主利益	1,191	0.4	1,154	0.4	37	3.2	3,815	0.7
中間(当期)純利益	26,158	9.8	23,363	8.9	2,795	12.0	52,994	9.3

中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			13,499		13,499
利益処分による役員賞与			168		168
買換資産圧縮積立金の取崩し					-
中間純利益			26,158		26,158
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	1	12,490	84	12,407
平成18年9月30日残高	66,377	83,055	400,568	44,833	505,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	13,230	-	9,825	3,404	35,469	531,634
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						13,499
利益処分による役員賞与						168
買換資産圧縮積立金の取崩し						-
中間純利益						26,158
自己株式の取得						101
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4,427	39	657	5,124	259	5,383
中間連結会計期間中の変動額合計	4,427	39	657	5,124	259	7,023
平成18年9月30日残高	8,803	39	10,483	1,719	35,209	538,657

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			82,553		82,553
資本剰余金増加高					
子会社合併に伴う増加高		500	500	500	500
資本剰余金中間期末(期末)残高			83,054		83,054
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			346,510		346,510
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		23,363		52,994	
持分法適用会社の減少に伴う増加高		-	23,363	535	53,530
利益剰余金減少高					
配当金		11,251		11,251	
役員賞与		180		180	
子会社合併に伴う減少高		500		500	
子会社減少に伴う減少高		-	11,932	29	11,962
利益剰余金中間期末(期末)残高			357,940		388,077

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		44,409	41,933	94,829
減価償却費		17,616	17,096	37,436
連結調整勘定償却額		-	1,058	1,863
のれん償却額		689	-	-
持分法による投資利益		2,373	1,499	3,781
貸倒引当金の増減(は減少)		184	34	3,423
退職給付引当金及び前払年金費用の増減		1,155	3,552	10,883
受取利息及び受取配当金		2,876	3,494	7,332
支払利息		797	874	1,721
為替差損益(は利益)		94	281	663
有形固定資産売却損益及び廃棄損		690	1,104	3,028
減損損失		139	252	820
投資有価証券売却損益		1,472	2,805	6,454
投資有価証券評価損		95	2,306	3,322
関係会社株式売却益		0	150	7,233
受取手形及び売掛債権の増減(は増加)		13,168	15,955	3,601
たな卸資産の増加		19,586	18,291	24,088
仕入債務の増減(は減少)		11,622	4,481	9,979
保険契約準備金の減少		47,828	7,757	32,634
その他		488	1,071	2,555
小計		8,908	37,160	62,308
利息及び配当金の受取額		4,342	4,726	9,570
利息の支払額		836	841	1,718
法人税等の支払額		21,372	15,198	28,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,774	25,847	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減(純額)(は増加)		1,113	1,204	102
有価証券の増減(純額)(は増加)		5,630	9,036	867
有形固定資産の取得による支出		24,484	22,544	48,687
有形固定資産の売却による収入		1,787	1,833	6,945
投資有価証券の取得による支出		29,762	28,027	69,005
投資有価証券の売却による収入		64,324	43,826	99,889
子会社株式の取得による支出		96	55	938
短期貸付金の増減(純額)(は増加)		546	1,905	3,064
貸付による支出		3,688	8,188	15,327
貸付金の回収による収入		12,130	15,308	27,995
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		334	1,299	1,106
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却		-	255	178
その他		2,283	1,104	3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,232	6,434	113
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(純額)(は減少)		8,749	8,151	4,387
長期借入による収入		260	548	7,459
長期借入金の返済による支出		4,981	4,198	7,356
社債の発行による収入		4,807	1,482	2,565
社債の償還による支出		30,605	345	840
少数株主からの払込による収入		-	34	34
配当金の支払額		13,499	11,251	11,251
少数株主への配当金の支払額		1,020	855	942
自己株式の増加(純額)		84	104	191
子会社の自己株式の増加(純額)		5	10	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,377	22,851	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	82	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)		40,866	3,355	35,795
現金及び現金同等物の期首残高		228,745	192,950	192,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		187,879	189,594	228,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 139社

主要会社名 セコム上信越(株)、セコム医療システム(株)、セコム損害保険(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコムトラストシステム(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.

(2) 非連結子会社 I7IM インターナショナル ラオス

(連結の範囲から除いた理由)

I7IM インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社32社は、すべて持分法を適用しております。

主要会社名 能美防災(株)、日本原子力防護システム(株)
(株)IS77、タイセコム Co.,Ltd.(英文商号)

3. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	17社	PASCO Geomatios India Private Limited(設立出資) 矢野新空調(株)ほか1社(株式取得) (有)阿寒アーバンプロパティーズほか13社(持分取得)
(除外)	3社	セコム情報システム(株)ほか1社(吸収合併) ウェステックファイナンスカンパニー(清算)
持分法(新規)	3社	N A A 成田空港セコム(株)ほか2社(設立出資)
(除外)	1社	(株)シグマ・ファースト(株式売却)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.他の米国10社、セコミンターオーストラリア Pty.,Ltd.他の豪州2社、セコムPLC他の英国3社、西科姆中国有限公司他の中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイ Co.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.、PASCO Geomatios India Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。

国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他の15社の中間決算日は6月30日ありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的債券...償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券.. 中間決算末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。 それ以外... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
デリバティブ	時価法によっております。
たな卸資産	主として移動平均法に基づく原価法によっております。ただし、たな卸資産に含まれる販売用不動産に関しては、個別法による低価法によっております。

時価のないもの
主として移動平均法による原価法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22 ~ 50年 警報機器及び設備 5年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ96百万円減少しております。
損害賠償金引当金	損害賠償金の支払に備えて、予想される損害賠償金を計上しております。
退職給付引当金	当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度に全額損益処理しております。

役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理していましたが、前連結会計年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前連結会計年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

従って、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ 43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は 1,181百万円多く計上されております。

(4) 収益の計上基準

(株)パスコ及びその子会社の請負業務については工事進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)及びその子会社の請負金額 5 億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	社債及び借入金

ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 503,486百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

表示方法の変更

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

< 中間連結貸借対照表関係 >

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1.有形固定資産減価償却累計額	252,387	236,952	245,404
2.担保に供している資産と関係債務			
現金及び預金(定期預金)	420	420	420
たな卸資産(販売用不動産)	63,303	28,414	37,528
建物及び構築物	30,457	27,512	28,599
土地	20,960	15,453	14,730
有形固定資産(その他)	42	7	6
無形固定資産(借地権)	1,976	1,593	1,976
投資有価証券	1,469	1,915	1,168
合計	118,630	75,316	84,429
同上の債務			
短期借入金	82,712	51,136	63,141
社債	15,185	10,285	10,890
長期借入金	10,013	9,002	11,162
合計	107,910	70,423	85,193

3.非連結子会社及び関連会社の株式の額 (固定資産)

投資有価証券(株式)	38,347	41,854	37,132
------------	--------	--------	--------

4.偶発債務

(1) 関連会社等の借入金及びリース

等未払額に対する債務保証	7,886	11,857	11,996
--------------	-------	--------	--------

(2) 訴訟関連

セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、この請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。

同左

同左

(株)パスコは平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し1,846百万円及び遅延損害金の支払いを求め平成17年12月5日に反訴を提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、裁判は継続しております。

当中間連結会計
期間末と同じ

< 中間連結損益計算書関係 >

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 特別利益の内訳			
確定拠出年金制度移行益	-	864	864
固定資産売却益	17	115	407
関係会社株式売却益	0	150	7,233
投資有価証券売却益	0	149	493
貸倒引当金戻入益	-	267	313
その他	-	29	37
2. 特別損失の内訳			
損害賠償金引当金繰入額	600	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	3,276
たな卸資産評価損	-	417	909
投資有価証券評価損	95	242	1,186
減損損失	139	252	820
ソフトウェア除却損	-	113	214
電話加入権評価損	-	-	2,721
役員退職慰労引当金繰入額	-	-	1,137
ゴルフ会員権評価損	13	166	189
その他	1	248	732

< 中間連結株主資本等変動計算書関係 >

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	233,288			233,288
合計	233,288			233,288
自己株式				
普通株式	8,301	17	3	8,316
合計	8,301	17	3	8,316

(変動事由の概要)

普通株式の増加数 17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の減少数 3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)(注)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません

< 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 >

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記
されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	229,718	230,099	271,780
コールローン勘定	30,000	25,000	25,000
有価証券勘定	49,694	89,541	83,809
現金補填業務用現金	67,588	63,780	65,187
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	5,635	3,395	4,522
償還期間が3ヶ月を越える債券等	48,309	87,870	82,134
現金及び現金同等物	187,879	189,594	228,745

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日						計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	198,214	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666	-	267,666	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,222	115	1,453	36	3,929	10,757	(10,757)	-	
計	203,436	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	(10,757)	267,666	
営業費用	152,221	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	(3,977)	225,459	
営業利益又は営業損失()	51,215	620	2,142	2,304	1,597	48,986	(6,779)	42,206	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日						計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	190,353	14,725	13,904	13,253	28,981	261,219	-	261,219	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,082	108	1,260	54	2,459	7,966	(7,966)	-	
計	194,436	14,834	15,165	13,308	31,440	269,185	(7,966)	261,219	
営業費用	144,664	14,088	16,787	15,435	30,230	221,205	(997)	220,208	
営業利益又は営業損失()	49,772	745	1,621	2,126	1,210	47,980	(6,969)	41,010	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日						計	消去 又は全社	連結
	セキュリティ サービス事業	メディカル サービス事業	保険事業	地理情報 サービス事業	情報通信・ その他の事業				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315	-	567,315	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	-	
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315	
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205	
営業利益又は営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109	

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) セキュリティサービス事業に含まれるもの
セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等
- (2) メディカルサービス事業に含まれるもの
在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等
- (3) 保険事業に含まれるもの
損害保険業、保険会社代理店業務 等
- (4) 地理情報サービス事業に含まれるもの
航空測量及び地理情報システムの開発・販売
- (5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの
ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、ソフトウェアの開発・販売、
不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,104百万円、前中間連結会計期間 6,487百万円、前連結会計年度 12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が34百万円、保険事業が7百万円、情報通信・その他の事業が5百万円、消去又は全社が49百万円減少しております。

(保険代理店業務における売上高の計上基準)

当中間連結会計期間より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は2,061百万円多く計上されております。

5. 追加情報

前連結会計年度下期より、当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、消去又は全社の営業利益は43百万円多く計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,223	7,443	267,666	-	267,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	142	-	142	(142)	-
計	260,365	7,443	267,809	(142)	267,666
営業費用	212,525	6,972	219,497	5,962	225,459
営業利益	47,840	471	48,311	(6,104)	42,206

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	254,667	6,551	261,219	-	261,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	154	-	154	(154)	-
計	254,821	6,551	261,373	(154)	261,219
営業費用	207,724	6,158	213,883	6,324	220,208
営業利益	47,096	393	47,489	(6,478)	41,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日				
	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	553,524	13,791	567,315	-	567,315
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315	-	315	(315)	-
計	553,839	13,791	567,630	(315)	567,315
営業費用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営業利益	105,870	902	106,772	(12,662)	94,109

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間 6,104百万円、前中間連結会計期間 6,487百万円、前連結会計年度 12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理の変更

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益は、日本が 96百万円減少しております。

5. 追加情報

前連結会計年度下期より、当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、消去又は全社の営業利益は 43百万円多く計上されております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
海外売上高	8,140	7,253	15,723
連結売上高	267,666	261,219	567,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	2.8%	2.8%

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

販売の状況

(単位：百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
セキュリティサービス事業	198,214	190,353	393,479
メディカルサービス事業	14,541	14,725	29,048
保険事業	13,105	13,904	29,260
地理情報サービス事業	13,537	13,253	35,271
情報通信・その他の事業	28,268	28,981	80,255
合計	267,666	261,219	567,315

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額			
建物及び構築物	5,184	5,184	5,184
有形固定資産(その他)	11,452	12,579	12,214
無形固定資産(ソフトウェア)	159	124	125
計	16,797	17,889	17,524
減価償却累計額相当額			
建物及び構築物	1,821	1,641	1,731
有形固定資産(その他)	5,791	6,432	5,991
無形固定資産(ソフトウェア)	93	71	80
計	7,706	8,144	7,804
中間期末(期末)残高相当額			
建物及び構築物	3,363	3,543	3,453
有形固定資産(その他)	5,661	6,147	6,222
無形固定資産(ソフトウェア)	65	53	44
計	9,090	9,744	9,720
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	2,456	2,521	2,488
1年超	7,609	8,190	8,183
合計	10,065	10,711	10,671

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
支払リース料	1,562	1,689	3,424
減価償却費相当額	1,398	1,515	3,079
支払利息相当額	187	194	418

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高			
取得価額			
建物及び構築物	7,278	7,241	7,278
有形固定資産(その他)	18,723	13,641	16,056
計	26,002	20,883	23,335
減価償却累計額			
建物及び構築物	751	556	653
有形固定資産(その他)	8,112	5,878	6,960
計	8,863	6,435	7,614
中間期末(期末)残高			
建物及び構築物	6,527	6,685	6,625
有形固定資産(その他)	10,610	7,762	9,095
計	17,138	14,447	15,721
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1年以内	4,763	3,719	4,148
1年超	18,160	15,574	16,821
合計	22,924	19,293	20,969
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
受取リース料	3,297	2,681	5,556
減価償却費	1,639	1,238	2,690
受取利息相当額	949	835	1,755

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	2,275	2,248	2,236
1年超	32,647	34,764	33,671
合計	34,922	37,012	35,908
(2)貸手側	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
未経過リース料			
1年以内	3,465	3,079	3,316
1年超	28,089	27,016	28,499
合計	31,554	30,095	31,814

有価証券

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,917	2,905	12
(2)そ の 他	-	-	-
合 計	2,917	2,905	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	41,583	56,532	14,949
(2)債 券			
国債・地方債	22,282	22,062	219
社 債	43,607	43,349	258
そ の 他	47,631	47,678	46
(3)そ の 他	15,616	17,099	1,482
合 計	170,721	186,722	16,000

(注)差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、65百万円(損失)であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	700
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	31,573
投資事業有限責任組合等への出資	5,572
マネージメントファンド等	1,385

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,910	2,912	2
(2)そ の 他	2,000	2,001	1
合 計	4,910	4,914	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	28,845	45,199	16,354
(2)債 券			
国債・地方債	26,059	25,928	131
社 債	54,210	54,307	97
そ の 他	90,010	89,679	331
(3)そ の 他	17,180	19,061	1,880
合 計	216,307	234,177	17,869

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	900
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	27,301
投資事業有限責任組合等への出資	5,898
マネージメントファンド等	1,671

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	2,909	2,876	33
(2)そ の 他	-	-	-
合 計	2,909	2,876	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	43,080	66,900	23,819
(2)債 券			
国債・地方債	24,710	24,444	265
社 債	57,315	56,725	589
そ の 他	70,107	69,272	834
(3)そ の 他	15,757	17,387	1,630
合 計	210,971	234,731	23,760

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

主 な 内 容	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 その他の債券	1,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭株式を除く)	31,229
投資事業有限責任組合等への出資	6,200
マネージメント・ファンド等	1,694

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・支払固定	2,800	16	16
		受取固定・支払変動	100	1	1
合計			2,900	17	17

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・支払変動	2,000	3	3
		受取変動・支払固定	7,800	72	72
		受取固定・支払変動	100	0	0
合計			9,900	69	69

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

対象物の種類	区分	種類	契約額等	時価	評価損益
金利関連	市場以外の取引	スワップ取引			
		受取変動・支払固定	2,800	31	31
		受取固定・支払変動	100	2	2
合計			2,900	33	33

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり純資産額 2,237.82円	1株当たり純資産額 2,039.47円	1株当たり純資産額 2,204.06円
1株当たり 中間純利益金額 116.27円	1株当たり 中間純利益金額 103.83円	1株当たり 当期純利益金額 234.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	26,158	23,363	52,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	280
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	-	-	(280)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	26,158	23,363	52,713
期中平均株式数 (株)	224,976,616	225,013,050	225,002,496